

令和6年度

粕屋町公営企業会計決算審査意見書

粕屋町水道事業会計
粕屋町流域関連公共下水道事業会計

粕屋町監査委員

7 粕監発第 2 8 号
令和 7 年 8 月 2 8 日

粕屋町長 箱 田 彰 様

粕屋町監査委員 柴 田 俊 一
粕屋町監査委員 本 田 芳 枝

令和 6 年度 粕屋町公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、粕屋町長より審査に付された令和 6 年度粕屋町公営企業会計の決算報告書並びに関係帳簿証書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

令和6年度 粕屋町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 粕屋町水道事業会計

令和6年度 粕屋町流域関連公共下水道事業会計

第2 審査の期日

令和7年7月17日

第3 審査の場所

粕屋町役場 監査委員室

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から提示を受けた決算書類が公営企業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。併せて、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、効率性・経済性が発揮されているか、更には公共性に適合する努力がなされているか等を主眼として審査した。

第5 審査の結果

審査に提示された財務書類である、損益計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表並びに附属書類の収益費用明細書等について精査のうえ、更に内容について検討を加え審査した結果、決算書類は計数的にも正確であり、財政状態及び経営の成績等を適正に表示しているものと認められた。

ただ、近い将来想定される上下水道施設の老朽化に対する施設改修工事、長寿命化工事に鑑み、経費節減のみならず長短期の収支改善計画を策定するとともに、収支を主眼とした上下水道事業の安定経営のための長・短期ビジョンの策定を検討されたい。

なお、審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出については、次の表に示すとおりである。

1) 収入の部

(単位：円)

区 分	令和6年度				5年度決算額 (含消費税)	5年度対 6年度決算額 の増減額	5年度対 6年度 決算額比率 %	6年度の 決算額に 含まれる 消費税額
	予算額	決算額 (含消費税)	予算に 対する 決算増減額	収入率 %				
第1款 水道事業収益	1,070,148,000	1,046,880,889	△ 23,267,111	97.8	1,034,898,684	11,982,205	101.2	91,355,682
第1項 営業収益	1,031,478,000	1,006,535,523	△ 24,942,477	97.6	991,820,879	14,714,644	101.5	91,355,682
1. 給水収益	973,611,000	963,662,523	△ 9,948,477	99.0	953,305,879	10,356,644	101.1	87,605,682
2. 受託工事収益	7,500,000	0	△ 7,500,000	0.0	0	0	—	0
3. その他営業収益	50,367,000	42,873,000	△ 7,494,000	85.1	38,515,000	4,358,000	111.3	3,750,000
第2項 営業外収益	38,668,000	40,345,366	1,677,366	104.3	43,077,805	△ 2,732,439	93.7	0
1. 受取利息及び配当金	500,000	2,102,300	1,602,300	420.5	1,207,379	894,921	174.1	0
2. 他会計負担金	500,000	0	△ 500,000	0.0	665,082	△ 665,082	皆減	0
3. 長期前受金戻入益	37,667,000	38,116,846	449,846	101.2	41,042,716	△ 2,925,870	92.9	0
4. 雑収益	1,000	126,220	125,220	12,622.0	162,628	△ 36,408	77.6	0
第3項 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0	0	—	0
1. 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0	0	—	0

イ) 給水収益は、使用水量の増加により、前年度比101.1%になった。

ロ) 受託工事収益は、原因者が負担する給水施設の新設又は修繕等の工事費で、工事がなかったため、前年度と同様、収益はなかった。

ハ) その他営業収益は、給水申込件数の増加により、前年度比111.3%となった。

ニ) 他会計負担金は、消火栓維持管理費分の繰り入れであり、消火栓の修繕がなかったため、皆減となった。

2) 支出の部

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度				5年度決算額 (含消費税)	5 年 度 対 6 年 度 決 算 額 の 増 減 額	5 年 度 対 6 年 度 決 算 額 比 率 %	6 年 度 の 決 算 額 に 含 ま れ る 消 費 税 額
	予算額	決算額 (含消費税)	予算の不用額	支出率 %				
第1款 水道事業費用	985,235,000	919,565,680	65,669,320	93.3	869,866,025	49,699,655	105.7	68,246,869
第1項 営業費用	947,249,000	892,068,333	55,180,667	94.2	838,869,083	53,199,250	106.3	52,803,269
第2項 営業外費用	30,886,000	27,128,857	3,757,143	87.8	30,970,922	△ 3,842,065	87.6	15,443,600
第3項 特別損失	2,100,000	368,490	1,731,510	17.5	26,020	342,470	1,416.2	0
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0	0	—	0

イ) 営業費用は委託料、修繕費、動力費、減価償却費等が増加により、前年度比106.3%となった。

ロ) 営業外費用は、支払利息の減少により、前年度比87.6%となった。

◎ 前頁の水道事業収益1,046,880,889円から、上記の水道事業費用919,565,680円を差し引き、消費税申告において発生する雑収益、雑支出並びに消費税及び地方消費税を整理すると、本年度の純利益は104,135,071円となっている。

(2) 資本的収入及び支出については、次の表に示すとおりである。

1) 収入の部

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度				5年度決算額 (含消費税)	5 年 度 対 6年度決算額 の 増 減 額	5年度 対 6 年 度 決算額比率 %	6年度の 決算額に 含まれる 消費税額
	予算額	決算額 (含消費税)	予 算 に 対 す る 決算増減額	収入率 %				
第1款 資 本 的 収 入	4,100,000	5,674,972	1,574,972	138.4	9,846,601	△ 4,171,629	57.6	0
第1項 出 資 金	100,000	0	△ 100,000	0.0	0	0	—	0
第2項 工 事 負 担 金	4,000,000	5,674,972	1,674,972	141.9	9,846,601	△ 4,171,629	57.6	0
第3項 企 業 債	0	0	0	—	0	0	—	0

2) 支出の部

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度					5年度 決算額 (含消費税)	5 年 度 対 6年度決算額 の 増 減 額	5年度対 6年度決 算額比率 %	6年度の 決算額に 含まれる 消費税額
	予算額	決算額 (含消費税)	翌年度へ の繰越額	予算の 不用額	支出率 %				
第1款 資 本 的 支 出	470,031,000	393,576,615	1,816,100	74,638,285	83.7	442,297,762	△ 48,721,147	89.0	23,196,138
第1項 建 設 改 良 費	331,669,000	255,215,518	1,816,100	74,637,382	76.9	276,902,923	△ 21,687,405	92.2	23,196,138
第2項 企 業 債 償 還 金	138,362,000	138,361,097	0	903	100.0	165,394,839	△ 27,033,742	83.7	0

イ) 建設改良費は、配水管の布設及び更新並びに浄水場施設の更新が主な内容である。

◎ 資本的収入額5,674,972円に対して資本的支出額は393,576,615円であり、差引不足額387,901,643円は公営企業会計の規定により損益勘定留保資金等で補填されている。

(補填財源内訳：建設改良積立金200,000,000円、過年度分損益勘定留保資金164,705,505円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,196,138円)

2. 経営状況について

水道事業の経営は、その事業体の置かれている歴史、地理的条件等によって様々であり、健全経営のための基準を一律に設定することは困難であるが、一定の経営指標を全国の類似団体と比較することにより、自らの事業体の特徴、問題点を把握することができる。

ここでは、代表的な指数を用いて類似団体の全国平均と比較し、また年度の推移をみることにより分析をおこなった。

(1) 事業の概況

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	類似団体 全国平均 (令和5年度)
1. 普及率 (%)	97.81	97.87	97.84	90.60
2. 一人一日平均有収水量 (ℓ)	239.44	235.27	235.00	306.00
3. 有形固定資産減価償却率 (%)	51.50	50.61	51.68	51.80

普及率は全国平均を上回っているが、一人一日平均有収水量は全国平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率は資産の減価償却割合を示すものであり、当比率の上昇は減価償却費の減少と施設の老朽化を示す。

配水管の布設、更新を行っており、類似団体と比較しても下回っているが、今後も施設の積極的な更新が求められる。

(2) 施設の効率性

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	類似団体 全国平均 (令和5年度)
1. 施設利用率 (%)	74.45	72.64	72.15	59.30
2. 有収率 (%)	94.77	95.83	96.80	83.80
3. 配水管使用効率 (m ³ /m)	28.45	27.94	27.74	11.91

施設利用率は、全国平均よりも高くなっている。

有収率は全国平均よりも高率であり、これまでの管渠更新工事、漏水調査等の成果が現れていると言える。

配水管使用効率は配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、全国平均よりも高くなっている。

(3) 経営の効率性

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	類似団体 全国平均 (令和5年度)
1. 総 収 支 比 率 (%)	112.23	117.38	117.86	107.00
2. 経 常 収 支 比 率 (%)	112.28	117.39	117.85	107.50
3. 繰入金比率(収益的収入分) (%)	0.00	0.07	0.07	5.90
4. 繰入金比率(資本的収入分) (%)	3.10	20.06	0.02	18.30
5. 職員一人当たり給水人口 (人)	5,921	4,769	4,777	3,133
6. 職員一人当たり給水収益 (千円)	109,507	86,664	86,312	60,077
7. 料 金 回 収 率 (%)	107.77	113.45	111.49	95.00
8. 1か月20m ³ 当たり家庭用料金 (円)	3,680	3,680	3,680	3,220

総収支比率、経常収支比率はともに収益性をみる指標であり、全国平均に比して高い水準になっている。料金回収率は100%を超えており、独立採算制に基づき健全な経営が行われているといえる。

また、職員一人当たり給水人口、職員一人当たり給水収益についても、全国平均に比して高くなっている。

3. 財政状況について

財政状況は決算報告書の中の貸借対照表に示すとおりで、その内容は次に示す各表のとおりである。

(1) 資 産

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	5 年度対 6 年度比 %	備 考
年 度 末 資 産 合 計	7,371,184,844	7,452,842,950	98.9	固定資産の減少は、配水管の年数経過によるもので、流動資産の減少は現金預金の減少によるものである。
1. 固 定 資 産	5,528,165,451	5,531,723,392	99.9	
2. 流 動 資 産	1,843,019,393	1,921,119,558	95.9	

(2) 負 債

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	5 年度対 6 年度比 %	備 考
年 度 末 負 債 合 計	2,444,710,352	2,630,503,559	92.9	固定負債の減少は、企業債の償還によるもので、流動負債の減少は、企業債・未払金の減少によるものである。
1. 固 定 負 債	1,435,723,436	1,546,853,700	92.8	
2. 流 動 負 債	362,615,081	411,891,968	88.0	
3. 繰 延 収 益	646,371,835	671,757,891	96.2	

(3) 資 本

1) 資 本 金

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	資本金比率 %	令和 5 年度	5 年 度 対 6 年 減 額	5 年度対 6 年度比 %
1. 自 己 資 本 金	3,196,420,851	100.0	2,946,420,851	250,000,000	108.5
資 本 金 合 計	3,196,420,851	100.0	2,946,420,851	250,000,000	108.5

自己資本金の増加は、建設改良積立金取崩額を組み入れたものである。

2) 剰余金

(単位：円)

区 分	令和6年度	剰余金比率 %	令和5年度	5年度対 6年度増減額	5年度対 6年度比 %
1. 資本剰余金	255,751,974	14.8	255,751,974	0	100.0
(1) 工事負担金	219,303,725	(12.7)	219,303,725	0	100.0
(2) その他資本剰余金	36,448,249	(2.1)	36,448,249	0	100.0
2. 利益剰余金	1,474,301,667	85.2	1,620,166,596	△ 145,864,929	91.0
(1) 減債積立金	78,000,000	(4.5)	78,000,000	0	100.0
(2) 利益積立金	106,000,000	(6.1)	106,000,000	0	100.0
(3) 建設改良積立金	863,000,000	(49.9)	923,000,000	△ 60,000,000	93.5
(4) 当年度未処分利益剰余金	427,301,667	(24.7)	513,166,596	△ 85,864,929	83.3
A. 前年度繰越利益剰余金	123,166,596		123,229,930	△ 63,334	99.9
B. 当年度純利益	104,135,071		139,936,666	△ 35,801,595	74.4
C. その他未処分利益剰余金変動額	200,000,000		250,000,000	△ 50,000,000	80.0
剰余金合計	1,730,053,641	100.0 (100.0)	1,875,918,570	△ 145,864,929	92.2

利益剰余金は積立金及び未処分利益剰余金で、その他未処分利益剰余金変動額、建設改良積立金、当年度純利益は減少している。

貸借対照表中の未決勘定は、次のとおりである。

(1) 未収金 79,063,228 円

未収金の内訳は、水道料金78,616,728円、雑収益及び手数料270,500円、他会計負担金176,000円となっているが、翌年度の6月末までにほぼ収納されている。

(2) 未 払 金 242,641,153 円

未払金の内訳は、建設改良工事費159,677,397円、原水及び浄水費66,146,430円、配水及び給水費11,209,355円、総係費1,354,371円、消費税4,253,600円となっているが、翌年度の6月末までにすべて支払われている。

(3) 前 受 金 1,170,908 円

臨時の水道使用料等を前受金として収納しているもので、完了後精算するものである。

水道事業の財政状況の良否を示す財政比率は、下表のとおりである。

(1) 財務の状況

項 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	類似団体 全国平均 (令和5年度)
1. 当 座 比 率 (%)	507.46	465.79	549.53	318.50
2. 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	75.60	73.72	72.57	70.90
3. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	78.88	78.56	77.87	90.30

当座比率は短期債務に対する支払い能力を示すものであり、企業債が減少しているため数値が上がっている。

自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、企業債の減少により、数値が上がっており全国平均よりも高い数値となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本によって調達されているかを示すもので、常に100%以下で低いことが望ましい。

4. 剰余金の処分について

前年度繰越利益剰余金123,166,596円に当年度純利益104,135,071円及び当年度未処分利益剰余金変動額200,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金427,301,667円について、資本金に200,000,000円を組み入れ、建設改良積立金に100,000,000円を積み立て、残り127,301,667円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっている。

5. むすび

以上のとおり、決算審査の結果について概要を述べてきたが、審査の主眼とする経営状況及び財政状況は、いずれも決算書に適正に表示されており、事業経営には経済性及び効率性にも努められ、更に公共性にも適合する努力がなされていることを認める。

当年度は、委託料、修繕費の増加があったため、純利益は104,135,071円と前年より減少している。周辺地域と比較すれば給水原価・供給単価とも平均値となっている。純利益は減少しているものの、事業収益は安定しているといえる。しかし、施設・設備の更新・修繕を考えると事業経費は増加すると予想される。経費削減はもとより、料金体系の見直しを含め、長期的な視点から運営を行い、その公共的使命を果たされたい。

ただ、近い将来想定される上水道施設の老朽化に対する施設改修工事、長寿命化工事に鑑み、経費節減のみならず長短期の収支改善計画を策定するとともに、収支を主眼とした上水道事業の安定経営のための長・短期ビジョンの策定を検討されたい。

流域関連公共下水道事業会計

1. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出については、次の表に示すとおりである。

1) 収入の部

(単位：円)

区 分	令和6年度				5年度 決算額 (含消費税)	5年度対 6年度決算額 の増減額	5年度対 6年度 決算額比率 %	6年度の 決算額に 含まれる 消費税額
	予算額	決算額 (含消費税)	予算に 対する 決算増減額	収入率 %				
第1款下水道事業収益	1,263,226,000	1,207,823,819	△ 55,402,181	95.6	1,231,795,336	△ 23,971,517	98.1	63,218,786
第1項営業収益	921,549,000	866,705,721	△ 54,843,279	94.0	882,341,765	△ 15,636,044	98.2	63,218,786
1. 下水道使用料	680,292,000	695,406,721	15,114,721	102.2	681,646,765	13,759,956	102.0	63,218,786
2. 他会計負担金	186,106,000	121,149,000	△ 64,957,000	65.1	147,417,000	△ 26,268,000	82.2	0
3. 他会計補助金	50,150,000	50,150,000	0	100.0	53,278,000	△ 3,128,000	94.1	0
4. 受託工事収益	5,000,000	0	△ 5,000,000	0.0	0	0	－	0
5. その他営業収益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	－	0
第2項営業外収益	341,675,000	341,113,118	△ 561,882	99.8	345,301,965	△ 4,188,847	98.8	0
1. 受取利息及び配当金	200,000	1,108,959	908,959	554.5	509,530	599,429	217.6	0
2. 他会計負担金	20,910,000	20,186,000	△ 724,000	96.5	23,420,000	△ 3,234,000	86.2	0
3. 他会計補助金	2,792,000	2,792,000	0	100.0	3,494,000	△ 702,000	79.9	0
4. 長期前受金戻入益	317,772,000	316,318,159	△ 1,453,841	99.5	317,608,435	△ 1,290,276	99.6	0
5. 雑収益	1,000	708,000	707,000	70,800.0	270,000	438,000	262.2	0
第3項特別利益	2,000	4,980	2,980	249.0	4,151,606	△ 4,146,626	0.1	0
1. 特別利益	2,000	4,980	2,980	249.0	4,151,606	△ 4,146,626	0.1	0

イ) 下水道使用料は、ほぼ横ばいで推移し、前年度比102.0%となった。

ロ) 特別利益は、流域下水道維持管理費の剰余金の清算額の減により、前年度比0.1%となった。

2) 支出の部

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度					5 年 度 決 算 額 (含消費税)	5 年度対 6 年 度 決算額の 増 減 額	5 年度対 6 年 度 決 算 額 比率 %	6 年度の 決算額に 含まれる 消費税額
	予 算 額	決 算 額 (含消費税)	翌年度へ の繰越額	予 算 の 不 用 額	支出率 %				
第1款下水道事業費用	1,266,027,000	1,226,700,236	0	39,326,764	96.9	1,199,833,223	26,867,013	102.2	65,740,810
第1項営業費用	1,155,830,000	1,129,968,371	0	25,861,629	97.8	1,088,747,036	41,221,335	103.8	51,205,510
第2項営業外費用	108,147,000	96,439,675	0	11,707,325	89.2	111,045,627	△ 14,605,952	86.8	14,535,300
第3項特別損失	1,050,000	292,190	0	757,810	27.8	40,560	251,630	720.4	0
第4項予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	-	0

イ) 営業費用は、流域下水道維持管理負担金の増加により、前年度比103.8%となった。

ロ) 営業外費用は、支払利息の減少により、前年度比86.8%となった。

◎ 前頁の下水道事業収益1,207,823,819円から、上記の下水道事業費用1,226,700,236円を差し引き、消費税申告において発生する雑収益、雑支出並びに消費税及び地方消費税を整理すると、本年度の純損失は24,243,501円となっている。

(2) 資本的収入及び支出については、次の表に示すとおりである。

1) 収入の部

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度				5 年 度 決 算 額 (含消費税)	5年度対 6 年 度 決算額の 増 減 額	5年度対 6 年 度 決算額比率 %	6年度の 決算額に 含まれる 消費税額
	予 算 額	決 算 額 (含消費税)	予 算 に 対 す る 決算増減額	収入率 %				
第1款 資 本 的 収 入	692,942,000	652,155,900	△ 40,786,100	94.1	689,580,100	△ 37,424,200	94.6	0
第1項 企 業 債	451,200,000	409,300,000	△ 41,900,000	90.7	434,300,000	△ 25,000,000	94.2	0
第2項 他 会 計 負 担 金	240,042,000	240,204,000	162,000	100.1	252,391,000	△ 12,187,000	95.2	0
第3項 負 担 金	1,700,000	2,651,900	951,900	156.0	2,889,100	△ 237,200	91.8	0

イ) 企業債は、資本費平準化債を活用して資金調達している。

ロ) 負担金は、受益者負担金であり、未普及地区の整備が進み、減少している。

2) 支出の部

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度					5 年 度 決 算 額 (含消費税)	5年度対 6 年 度 決算額の 増 減 額	5年度対 6 年 度 決 算 額 比 率 %	6年度の 決算額に 含まれる 消費税額
	予 算 額	決 算 額 (含消費税)	翌年度への 繰 越 額	予 算 の 不 用 額	支出率 %				
第1款 資 本 的 支 出	980,030,000	915,447,725	30,100,000	34,482,275	93.4	924,799,303	△ 9,351,578	99.0	11,240,067
第1項 建 設 改 良 費	186,394,000	123,640,745	30,100,000	32,653,255	66.3	110,802,539	12,838,206	111.6	11,240,067
第2項 企 業 債 償 還 金	793,636,000	791,806,980	0	1,829,020	99.8	813,996,764	△ 22,189,784	97.3	0

イ) 建設改良費は、流域下水道建設負担金と管渠築造工事が主な内容であるが、建設負担金が増加している。

◎ 資本的収入額652,155,900円に対して、資本的支出額は915,447,725円であり、差引不足額263,291,825円は公営企業会計の規定により過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(補填財源内訳：減債積立金90,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,367,084円、過年度分損益勘定留保資金167,924,741円)

2. 経営状況について

下水道事業の経営は、処理を行う規模、地理的条件や事業進捗度により様々であり、健全経営のための絶対的な基準を設定することは困難である。しかし、個々の下水道事業をこれらの基礎的な条件により類型化することにより、同じ類型に分類された他団体との比較分析を行い、自らの事業体の特徴、問題点を把握することができる。

ここでは、代表的な指数を用いて類型平均と比較し、また年度の推移をみることにより分析をおこなった。

(1) 事業の概況・施設の効率性

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	類型平均 (令和5年度)
1. 事業別普及率 (%)	98.26	98.27	98.27	-
2. 進捗率 (%)	87.48	88.03	88.21	90.70
3. 処理区域内人口密度 (人/ha)	61.88	62.27	62.40	34.00
4. 水洗化率 (%)	96.63	96.63	96.63	65.10

事業別普及率は、平成28年度以降は98%を超えている。

処理区域内人口密度及び水洗化率は、類型平均を上回っている。

(2) 経営の効率性

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	類型平均 (令和5年度)
1. 総収支比率 (%)	97.93	102.49	108.15	101.90
2. 経常収支比率 (%)	97.95	102.13	105.32	100.90
3. 使用料単価 (円/㎡)	154.44	153.56	153.25	172.16
4. 汚水処理原価 (円/㎡)	167.37	156.58	148.40	169.60
5. 経費回収率 (%)	92.27	98.07	103.27	101.50
6. 職員一人あたり人口 (人)	11,897	11,972	15,995	1,754
7. 処理区域内人口 1人あたりの地方債現在高 (千円)	137.75	144.87	152.49	525.00
8. 1か月20㎡あたり家庭用料金 (円)	2,750	2,750	2,750	3,168

総収支比率、経常収支比率はともに収益性をみる指標であり、本年度は100を下回り、収支は赤字となっている。

職員一人あたりの処理区域内人口は、類型平均を大きく上回っている。

処理区域内人口1人あたりの地方債現在高は、類型平均より下回っており、また年々減少している。

3. 財政状況について

財政状況は決算報告書の中の貸借対照表に示すとおりで、その内容は次に示す各表のとおりである。

(1) 資 産

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	5 年度対 6 年度比 %	備 考
年 度 末 資 産 合 計	16,426,964,613	16,966,187,035	96.8	流動資産は、現金預金の減により減少している。
1. 固 定 資 産	15,314,223,913	15,729,064,835	97.4	
2. 流 動 資 産	1,112,740,700	1,237,122,200	89.9	

(2) 負 債

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	5 年度対 6 年度比 %	備 考
年 度 末 負 債 合 計	15,050,564,995	15,565,543,916	96.7	固定負債は借入額より償還額の方が多いため減少している。 また、流動負債は未払金の減により減少している。
1. 固 定 負 債	5,805,331,759	6,146,553,962	94.4	
2. 流 動 負 債	838,419,604	940,795,624	89.1	
3. 繰 延 収 益	8,406,813,632	8,478,194,330	99.2	

(3) 資 本

1) 資 本 金

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	資本金比率 %	令和 5 年度	5 年 度 対 6 年 年 減 増 度 額	5 年度対 6 年度比 %
1. 自 己 資 本 金	1,173,266,540	100.0	1,133,266,540	40,000,000	103.5
資 本 金 合 計	1,173,266,540	100.0	1,133,266,540	40,000,000	103.5

自己資本金の増は、減債積立金取崩額を組み入れたものである。

2) 剰余金

(単位：円)

区 分	令和6年度	剰余金比率 %	令和5年度	5年度対 6年度増減額	5年度対 6年度比 %
1. 資 本 剰 余 金	88,378,969	43.5	88,378,969	0	100.0
(1) 他 会 計 補 助 金	25,205,527	(12.4)	25,205,527	0	100.0
(2) 県 補 助 金	7,035,311	(3.5)	7,035,311	0	100.0
(3) 負 担 金	49,357,311	(24.3)	49,357,311	0	100.0
(4) そ の 他 資 本 剰 余 金	6,780,820	(3.3)	6,780,820	0	100.0
2. 利 益 剰 余 金	114,754,109	56.5	178,997,610	△ 64,243,501	64.1
(1) 減 債 積 立 金	30,000,000	(14.8)	90,000,000	△ 60,000,000	33.3
(2) 当年度未処分利益剰余金	84,754,109	(41.7)	88,997,610	△ 4,243,501	95.2
A. 前年度繰越利益剰余金	18,997,610		20,577,452	△ 1,579,842	92.3
B. 当 年 度 純 利 益	△ 24,243,501		28,420,158	△ 52,663,659	△ 85.3
C. その他未処分利益剰余金変動額	90,000,000		40,000,000	50,000,000	225.0
剰 余 金 合 計	203,133,078	100.0 (100.0)	267,376,579	△ 64,243,501	76.0

利益剰余金は減債積立金及び未処分利益剰余金であるが、減債積立金が減少しているため、利益剰余金が減少している。

貸借対照表中の未決勘定は、次のとおりである。

(1) 未 収 金 57,415,414 円

未収金の内訳は、下水道使用料56,969,714円、受益者負担金445,700円となっているが、翌年度の6月末までにほぼ収納されている。

(2) 未 払 金 78,517,756 円

未払金の内訳は、建設改良費等23,573,000円、管渠費31,086,648円、雨水費440,000円、水循環再生施設費11,746,180円、流域下水道維持管理負担金8,439,600円、総係費2,346,128円、消費税及び地方消費税886,200円となっているが、消費税及び地方消費税を除き、翌年度の6月末までにすべて支払われている。

下水道事業の財政状況の良否を示す財政比率は、下表のとおりである。

(1) 財務の状況

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	類型平均 (令和5年度)
1. 利 子 負 担 率 (%)	1.25	1.34	1.45	1.30
2. 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	59.56	58.23	57.38	44.20
3. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	98.24	98.15	98.40	102.80

利子負担率は企業債に対する支払利息の割合であり、比率が高くなると経営を圧迫する要因となるが、類型平均より若干低くなっている。

自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。類型平均よりも高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本によって調達されているかを示すもので、100%以下で低いことが望ましく、ここ数年は横ばい傾向にある。

4. 剰余金の処分について

前年度繰越利益剰余金18,997,610円にその他未処分利益剰余金変動額90,000,000円を加え、当年度純損失24,243,501円を除いた当年度未処分利益剰余金84,754,109円について、自己資本金に90,000,000円を組み入れ、5,245,891円を翌年度繰越欠損金とする処分案となっている。

5. む す び

以上のとおり、決算審査の結果について概要を述べてきたが、審査の主眼とする経営状況及び財政状況は、いずれも決算書に適正に表示されており、事業経営には経済性及び効率性にも努められ、更に公共性にも適合する努力がされていることを認める。

当年度の純損失が24,243,501円と前年度より52,663,659円下回っている。減収の主な要因は、収入で使用料収入は増加するも、他会計負担金が減少し、流域下水道維持管理負担金が増加したことによるものである。

何より下水道事業については、喫緊の課題として収益的収支の赤字解消、下水道施設の老朽化に対する施設改修工事、長寿命化工事に鑑み、経費削減はもとより、長短期の収支改善計画により料金改定を視野に入れ、下水道事業の安定経営のための長・短期ビジョンの策定を検討されたい。これによって健全な事業経営が継続できるよう努力され、公共的使命を果たされたい。